

# 事務事業チェックシート

事務事業No 786 事業名 教育調査研究事業（地域先達活用事業）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
事項		教育調査研究事業（小学校）		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	3	今日の課題に対応した教育の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	ア	学校教育の充実

事業種別		主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	市川 圭造 (435-1192)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

### 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	地域の人々が学校に在る環境を創り、学校・地域先達の相互充足感による教育効果・学力向上を図る。		小学校数校を研究校に指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援していただく環境を創る。子どもが地域の先達とつながることにより、地域への愛情を深め、帰属意識・自尊感情を高め、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。			
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		小学校5校をモデル校に指定し事業を進め、地域先達による授業支援、補充学習の補助、あいさつ運動、ふれあい遊び等、様々な活動を実施した。	モデル校を増やし、地域先達による授業支援、補充学習の補助等の活動を実施する。	モデル校を増やし、地域先達による授業支援、補充学習の補助等の活動を実施する。		

### 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					781	616	929		1,034	
伸び率 (%)	-	-								
人件費	常勤職員				3,115	3,115	3,115		3,115	
	非常勤職員				0	0	0		0	
	小計				3,115	3,115	3,115		3,115	
国庫支出金					260	204	309			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）					521	412	620		1,034	
所要人数	常勤職員				0.41	0.41	0.41		0.41	
	非常勤職員				0.00	0	0		0	
主な予算内訳	報償金20（千円）、消耗品費18（千円）、食糧費4（千円）、傷害保険料887（千円）									

### 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	地域先達活用人数	年度目標値						50	60	70
		実績値						46		
	単位	人	全体目標値	70	全体目標達成度	92.0%	年度別達成度			
							92.0%			
成果指標	全国学力・学習状況調査学校質問紙「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動による、学校の教育水準の向上への効果有り」の回答割合（和歌山市）	年度目標値						25	40	50
		実績値						26.4		
	単位	%	全体目標値	50	全体目標達成度	105.6%	年度別達成度			
							105.6%			
		年度目標値								
		実績値								
		年度別達成度								

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年度新規事業として実施し、モデル校での取り組みは、児童・保護者から高評価を得た。
「見直し」 「改善」案	平成28年度は事業を拡充し、モデル校を増やし、さらに実践検証を重ねる。